

2019年度決算説明資料



2020年2月18日

2019年度の出来事

- 将来の事業拡大に向けて組織、人員を拡充
 - 人員の増加(グループで2018年末対比29人の増員)
- 顧客の高い要求品質に対応するグローバルな品質管理体制の整備
 - IATF16949(9月)の認証取得
- サステナビリティを事業戦略の柱とする取り組み
 - ISO14001(2020年1月)の認証取得
 - 当社初のバイオ製品を発売
 - サステナビリティの先端的プラットフォームであるヘルシンキファッションウィークへの初出展
- 北米以外における新規取引の開拓
 - 欧州での各種展示会への参加によるビジビリティの向上

航空機内装ショー（4月、ドイツハンブルグ）



20以上のブースで当社製品を展示

デザインウィーク(5月、イギリスロンドン)



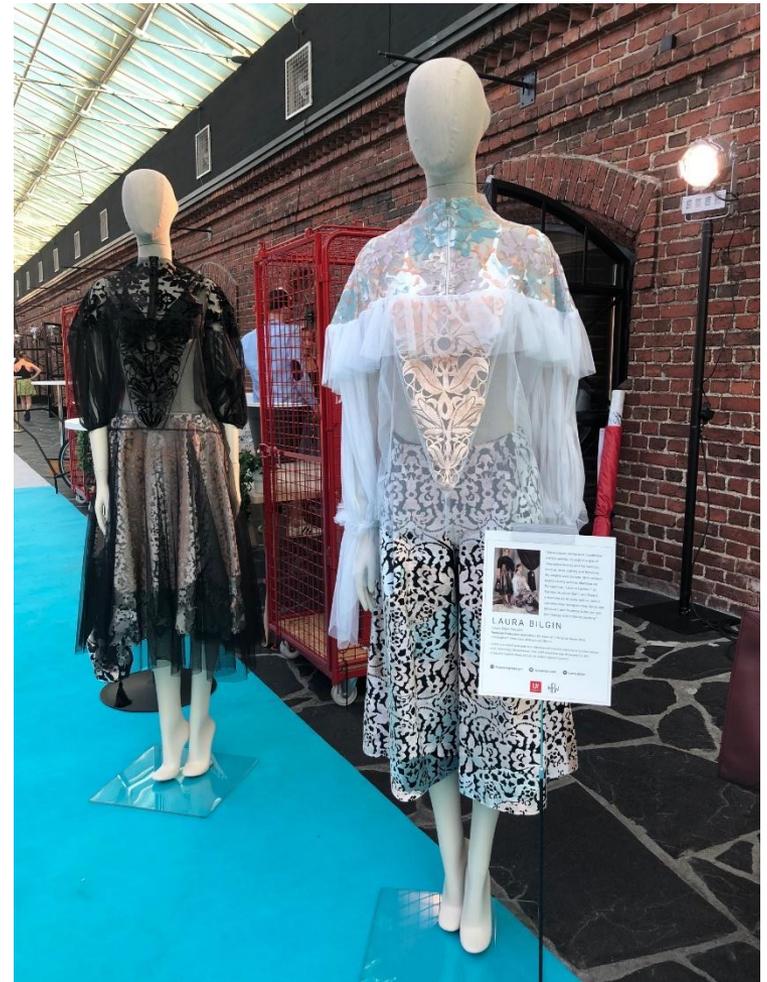
ショールームで開催されたセミナーにはデザイナーが多数参加

ネオコン(6月、アメリカシカゴ)



40以上の家具メーカーが当社製品を使った家具を展示

ヘルシンキファッションショー(7月)



ショーでは動物の皮の使用は禁止(サステナビリティの重視)

バイオ製品 (Volar Bio) を発売



米国農務省 (USDA) の認証を取得 (Bio Preferred Program)

オカムラによる初めての採用



Wired及びBrisa Distressedを採用

JALグループによる初めての採用



JALグループのLCC、ZIPAIRが普通席(272席)にPromessaを採用

2019年度について

	年初見込み (2019/2/14)	修正後見込み (2019/8/14)	本決算 (2020/2/14)
売上 (単位:百万円)	12,900	11,950	11,439
粗利益	---	5,700	5,287
営業利益	1,800	1,200	933
純利益	950	400	365
EBITDA	3,296	2,720	2,135
完全希薄化ベース株式数*	---	10,265,767	10,182,247
1株当たり利益	---	38円96銭	35円84銭
前提為替レート	\$1 = 110円	\$1 = 109円	\$1 = 109円
用途別販売実績	<i>(2018年度実績)</i>		
家具用	3,371	3,910	3,486
自動車用	3,587	3,090	3,296
航空機用	1,083	1,190	1,062
その他	3,860	3,760	3,596

*優先株の普通株への転換比率 1.1 を含む

2019年度の決算について

- <売上について> 米中貿易摩擦やブレグジット等、マクロ経済環境における不透明要因の影響により、前期及び見通し対比で減収となった
 - 世界の自動車販売台数の落ち込みや既存用途での需要減で自動車用は低迷(ただしシート用途に限っては拡大)
 - 米中貿易摩擦や用途対象製品の伸び悩みから、RV・トラック等大型車用は低迷
 - 世界経済の減速とプログラムの終了の影響によりビジネスジェット用は低迷
 - 家具用は市場を上回る伸びを示すも、下期に失速
 - 一部製品の値上げ効果もあり販売単価は堅調に推移
- <損益について> 販売の落ち込みや品質問題があったものの、新株予約権の行使条件変更と行使期間到来による費用減少で、前期&見通し対比で若干の減益
 - 需要減に伴う工場稼働率の低下や要求品質・規格の厳格化により製造原価が上昇
 - 製販体制の強化による人件費および品質関連費用が増加
 - 株式報酬費用の大幅な減少と連結納税制度適用により法人税額が減少

2020年度について

(単位:百万円)	新中期 経営計画 (2019/8/14)	2020年度 見込み (2020/2/14)		
		年間	上期	下期
売上	12,700	12,700	6,000	6,700
粗利益	6,100	6,100	2,600	3,500
営業利益	1,600	1,500	300	1,200
純利益	860	750	---	---
EBITDA	2,900	2,900	---	---
完全希薄化ベース 株式数 (優先株1.1倍含)	10,182,247	10,182,247	---	---
1株当たり利益	84円46銭	73円66銭	---	---
前提為替レート	\$1 = 109円	\$1 = 109円	\$1 = 109円	\$1 = 109円

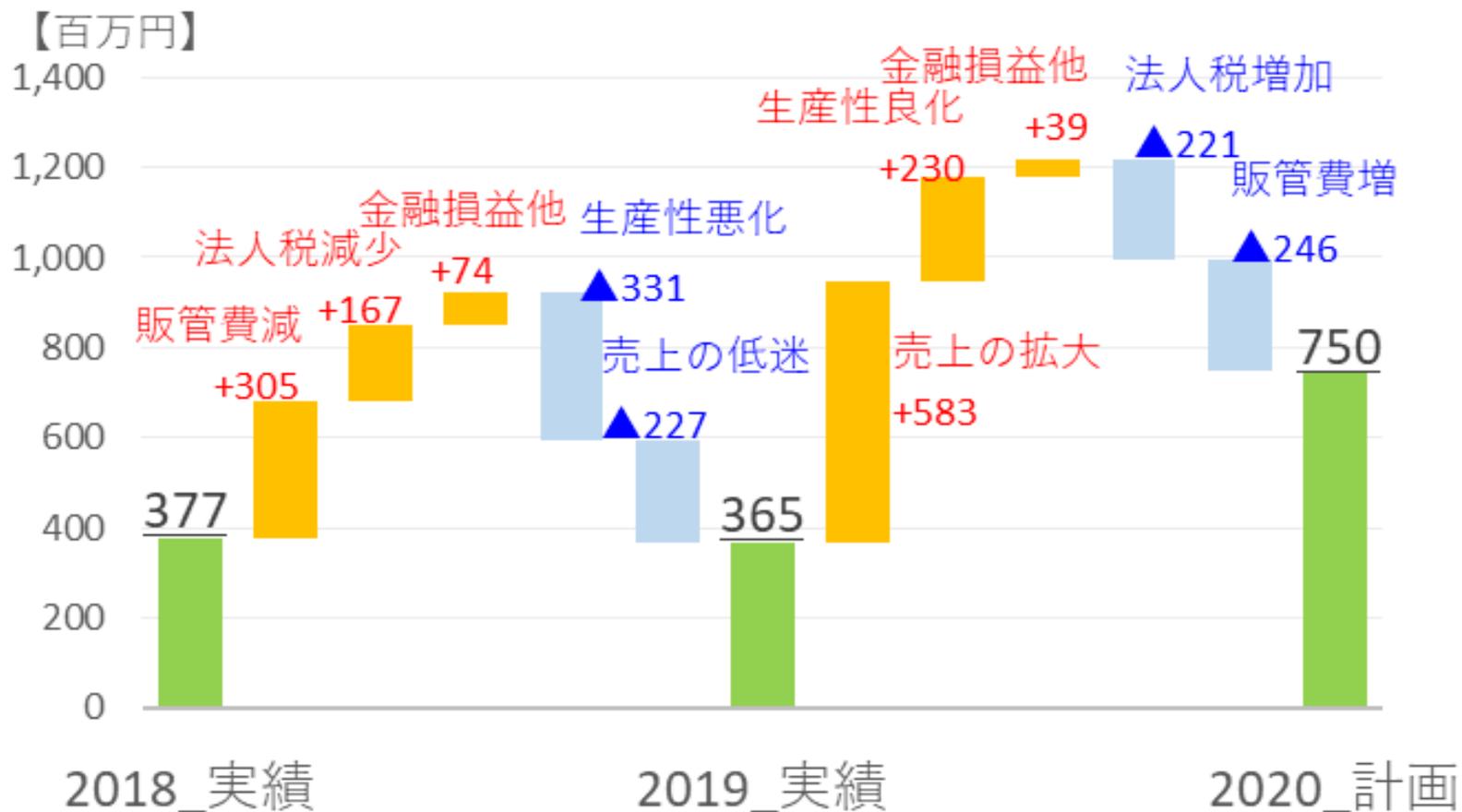
- 下期は季節要因及び一部大型プログラムの出荷開始による売上収益拡大、生産数量増加による工場稼働率向上と製造原価減による利益率改善を見込む

2020年度の見通しについて

- 2019/8/14の新中期経営計画から以下の変更あり
 - 営業力強化のための人件費増
 - 厳格化する品質・規格要求への対応費用増
 - 新株予約権の行使条件変更等による費用増
 - 金融費用の見直し(減少)
- 下期に出荷を見込む大型案件の進捗が業績に大きく影響する可能性
- 機能性の高い民間航空機向けシート用製品を開発・発売し、事業を拡大
- アパレル向け製品の開発と特にヨーロッパにおけるマーケティング強化
- 日本的デザインの製品への取組み

2020年度の損益について

<損益実績と計画>



2020年度の事業方針について

- **地域・市場・用途の分散を通じた事業拡大により安定成長を実現**
 - ① 自動車向け/航空機向けプログラムの取込み(シフトブーツ・ギャップハイダーからシートへ、プライベートジェットからコマーシャルジェットへ)
 - ② アパレルなど新たな事業分野・用途の開拓
 - ③ 欧州及び日本における営業活動の強化
- **サステナビリティ(持続可能性)の重視**
 - ① 原料調達において高いトレーサビリティを確保する日本企業とのパートナーシップを強化し、植物由来の原料やリサイクル成分を含む製品の開発を推進
 - ② サステナビリティで先端的な業界であるハイエンドファッション向け製品の開発
 - ③ 顧客のサステナビリティ活動を製品の供給を通じて支援(軽量化製品、バイオ製品など)
- **グループ会社間の業務オペレーションの統合推進と、品質・サービスの向上と効率的な業務運営の実現**
 - ① IT技術の活用したグループ全体の業務効率改善
 - ② 品質管理体制の一層の強化と、製造現場の「匠」の技術の伝承の確実な体制作り
 - ③ 将来に向けた次世代マネジメントの育成と積極的登用